

# 令和7年度 事業報告書

令和7年4月1日から

令和8年3月31日まで

公益財団法人新潟市産業振興財団

**公益財団法人新潟市産業振興財団**  
**令和7年度 事業報告書**

令和7年度の日本経済は、600兆円を超えた名目GDP、昨年度を上回る高い賃上げ率、過去最高を更新する設備投資などこれまでにない前向きな動きがみられる一方で、食料品など身近な品目を中心とする物価上昇の継続により、消費者マインドや実質賃金が下押しされ、個人消費の回復は力強さを欠く状況が続いています。

また、米国関税の引き上げや台湾有事リスクへの警戒感から、グローバルサプライチェーンの見直しも必要となった1年でした。

新潟市景況調査によると、本市の経済は、原材料費や光熱費、人件費など様々なコストのさらなる上昇を理由とした採算悪化から、一部の業種で業況は依然として厳しい状況であり、人材不足、働き方改革による労働力の低下を要因とした受注機会の損失も発生しています。

このような中、当財団では、市内中小企業の経営課題の解決や環境変化への対応、新たなビジネス領域への挑戦等に向けた支援を行いました。

コンサルティング事業では、起業準備から起業後の経営課題への対応まで一体的な支援を行うとともに、絶えず変動する事業環境に対応し、新たなビジネス領域などに挑戦していけるよう伴走型支援を実施しました。また、経営課題を抱える事業者が適切な時期に相談し事業を継続できるよう、アンケート等によるアフターフォローにも注力しました。

セミナー事業では、喫緊の課題である人材不足への対応や、AIの活用といった、ビジネススキルの向上につながる実践的なテーマを中心に実施しました。

また、補助事業では「食の商品開発補助金」における対象分野等の見直しや、「新事業ブーストアップ補助金」における公開審査会の実施により、新事業展開や新商品開発といった新たな取り組みを後押ししました。

次世代人材育成事業では、若手経営者、後継候補者あるいは社内起業家など、次世代のビジネスリーダーの育成を目的に、連続ワークショップを開催するとともに、参加者のコミュニティ形成を支援しました。

地域イノベーション戦略推進事業では、航空機産業への参入を通じて培った製造技術を発展させるためのセミナーを開催するとともに、共創コミュニティ「DXプラットフォーム」を通じて、事業者のDXや新規事業開発を支援しました。

具体的な実施事業は、Ⅰ.中小企業支援事業 Ⅱ.新潟中国経済交流促進事業 Ⅲ.地域イノベーション戦略推進事業 Ⅳ.日々是新開催事業の事業区分に沿って報告します。

## **I. 中小企業支援事業**

### **1 経営基盤・総合戦略支援**

- (1) コンサルティング事業
- (2) 新事業チャレンジ応援事業
- (3) 次世代人材育成事業

### **2 情報収集・人材育成支援**

- (1) セミナー（研修）事業
- (2) 情報収集・発信

### **3 販路拡大支援**

- (1) 食の商談促進事業

### **4 新製品開発・技術開発支援**

- (1) 食の商品開発補助事業
- (2) 技術開発力向上支援事業

### **5 財団管理費〔法人会計〕**

## **II. 新潟中国経済交流促進事業（北京事務所の運営）**

## **III. 地域イノベーション戦略推進事業**

- (1) 地域イノベーション戦略推進事業
- (2) 戦略的複合共同工場運営事業
- (3) DXプラットフォーム運営事業

## **IV. 日々是新開催事業＜実行委員会事業＞**

## I. 中小企業支援事業

中小企業の高度化・専門化する課題解決と情報発信の拠点となる「ビジネス支援センター」において、専門家によるコンサルティングやセミナー、情報発信を実施した。販路開拓においては、中小企業の新たな受注機会の創出を目指した商談会を開催し、企業の市場競争力強化を図った。また、新製品開発やスキルアップに資する情報提供を行うとともに、補助金支援を通じて新事業の創出や事業の高度化を支援した。これにより、市場ニーズを捉えた製品開発から、生産性の向上、品質管理を支える新技術の開発まで、多角的な支援を実施した。

### 1 経営基盤・総合戦略支援

<ビジネス支援センター施設概要>

- ・設置場所 NEXT21 12階（新潟市中央区西堀通6番町866番地）
- ・施設概要 面積 ビジネス支援センター 210.73 m<sup>2</sup>（63.74坪）  
IPC ビジネススクエア 176.47 m<sup>2</sup>（53.38坪）  
相談コーナー（3区画）、セミナー室（最大50名程度、有料で外部に貸出）、  
情報コーナー
- ・業 務 ①コンサルティング事業  
②セミナー（研修）事業  
③情報収集・発信
- ・体 制 15名  
（内訳）事業部長 1名  
プロジェクトマネージャー 4名  
食の技術コーディネーター（非常勤）2名  
スタッフ8名（市職員6名、財団固有職員2名） ※令和8年3月31日現在

#### （1）コンサルティング事業

起業・創業へのサポートや、高度化・専門化する中小企業等の経営課題を解決するために、一時的な相談や助言だけではなく、支援すべき事項の本質を見極め解決に導く必要がある。そのため、戦略立案からマーケティング、商品開発・技術開発、販路拡大まで一貫して対応する支援体制を構築し、コンサルティングを実施した。

事業運営が不安定になりやすい創業後の時期に寄り添った声かけを行い、課題に応じたアドバ

イスに向け、相談終了後、一定期間が経過した相談者に対するアフターフォローも実施した。

#### ①相談対応

- ・相談件数 2,596 件（前年度 2,608 件）
- ・方 法 窓口相談、オンライン相談、訪問相談、電話相談、メール相談
- ・対 象 新潟市内の中小企業、創業を目指す個人等
- ・対 応 者 プロジェクトマネージャー、食の技術コーディネーター

#### ②伝統工芸品・地場産品 魅力再定義調査（新規）

伝統工芸・地場産品分野を対象に実態調査を行い、専門的な知見による新戦略の提示等を行うことで、今後の行動につながるよう支援した。

- ・アドバイザー (株) ビームスクリエイティブ
- ・参加企業 7 社
- ・方 法 訪問ヒアリング後、商品開発等の個別アドバイス

### (2) 新事業チャレンジ応援事業

新潟市域でのロールモデルとなり得る新事業計画をビジネスコンテストで選出し、事業経費の一部を補助するとともに、その計画のブラッシュアップを支援した。また、企業等の新たな事業展開を促進するため、補助金申請者による公開プレゼンテーション審査や新規事業に関する講演といった内容のフォーラムを開催することで、事業の注目度を高めた。

#### ①新事業ブーストアップ補助金

- ・補助対象者 新潟市内に本社又は主たる事業所を有する中小企業者
- ・補助対象事業 新事業の立ち上げ、または新事業の成長を加速させる取り組みであり、社会や市場のニーズを捉えた成長性の高い事業、かつ、「公開プレゼンテーション審査」で選出された事業
- ・補助対象経費 市場可能性調査、視察・研修、製品・サービス開発費用、販促費用、広告宣伝（クラウドファンディング利用料などを含む）、備品・設備購入 等
- ・補助率等 補助対象経費の 2/3 以内 上限 100 万円
- ・補助実績 4 者 2,737,000 円（前年度 4 者 2,280,000 円）

#### ②特別講演

- ・講 師 Socialups 株式会社 代表取締役 高瀬 章充 氏
- ・テ ー マ 社内新規事業におけるポイント～起業とスタートアップとの違いから～
- ・会 場 Sea Point NIIGATA × MOYORe:
- ・参加者数 23 名

### (3) 次世代人材育成事業

起業関心者、社内起業家、会社後継者に加え、若手経営者やマネージャー層、スタートアップを志す人など、新潟市経済の未来を担う人材を「次世代ビジネスリーダー」として位置づけ、リーダーとしてのスキルやネットワークの構築を支援するプログラムを実施。アルビレックス新潟レディースの集客戦略を実践的に考える連続ワークショップを通して、CRISP-DM(※)の考え方をを用いたデータ分析と意思決定について学び、自社に活かす力をつけることを目標とした。また、交流会の開催や、ビジネスチャットツールの導入により参加者の異業種交流や仲間づくりを支援した。

※CRISP-DM：データ分析プロジェクトを体系的に進めるための標準モデル

- ・テーマ 「Ride the WAVE 2025 -初心者のためのデータ分析ワークショップ-」 全6回
- ①基調講演『データに基づく生産性の向上～イノベーションを超えて』（特別講師：米倉誠一郎氏）
- ②『データの分布を見て傾向を把握する【回帰分析】』
- ③『複数の要因から本当の原因を見つけよう【重回帰分析】』
- ④『質的データの分類から考察を深めよう【ロジスティック回帰・決定木による分類】』
- ⑤『成果発表会』
- ⑥『学びを振り返り 自らのものにする』
- ・参加者数 延べ192名 45社（前年度 延べ151名 38社）

## 2 情報収集・人材育成支援

### (1) セミナー（研修）事業

企業等の課題解決や社会環境の変化等に対応したテーマでビジネスセミナーを開催するとともに、課題等の解決に向けより実践的なテーマの連続セミナーを開催し、最新のビジネス情報の提供やビジネススキルの向上を支援した。また、対面開催だけでなく、これまで同様オンラインも活用することで、多くの方が参加しやすい環境を整えた。

#### ① ビジネスセミナー

- ・実施回数 26回（前年度29回）
- ・講師 プロジェクトマネージャー、民間講師等
- ・テーマ 起業、マーケティング、財務、人材育成等
- ・参加者数 588名（前年度765名）

#### ② 実践セミナー

- ・実施回数 2事業5回実施（前年度 2事業7回実施）

- ・ 講 師 民間講師
- ・ テ ー マ 経営、財務、販路開拓、人材育成
- ・ 参加者数 延べ 92 名（前年度 204 名）

### ③産業活性化講演会（新潟県信用保証協会との連携企画）

新潟県信用保証協会と連携し、新潟の伝統産業にイノベーションを起こし、次世代を担う経営者たちへ新たな刺激を与え、産業を発展・持続させていくための「気づき」「メソッド」が学べるセミナーを開催した。

- ・ テ ー マ 伝統産業&老舗にイノベーションの風が吹く！  
「BEAMS JAPAN に学ぶ、伝統と革新と。」
- ・ 登 壇 者 株式会社ビームス プロダクト本部ブランド部ビームスジャパン課 近藤 洋司 氏  
株式会社ビームス ビジネスプロデュース部 楠瀬 三邦 氏  
葵酒造 土居 将之 氏  
新潟漆器 佐藤 圭太 氏
- ・ 会 場 新潟県信用保証協会
- ・ 参加者数 69 名（前年度 71 名）

## （2）情報収集・発信

当財団ホームページにおいて、ビジネスに役立つ支援情報や補助金情報など充実したコンテンツづくりを意識するとともに、幅広い利用者層にリーチするよう SNS を活用し、情報を発信した。また、支援先の情報、当財団を利用するメリットなども発信することで認知度の向上も図った。

- ①ホームページの適宜更新
- ②メールマガジンの定期配信、X、Facebook・新潟市公式 LINE・Yahoo!暮らしによる発信
- ③情報コーナーの運営（セミナー案内、他支援機関のチラシ、ビジネス誌など）

## 3 販路拡大支援

### （1）食の商談促進事業

食品の販路拡大のため、当財団主催による市内外の買い手企業（スーパー、小売、飲食店、卸等のバイヤー）と市内食品関連事業者の商談会や事前セミナー、テストマーケティングを開催し、販路開拓を支援した。

本事業は、参加事業者の市内外への販路開拓の支援をコーディネーターに委託し、当財団の専門家と連携しながら、販路開拓を目指した。また、商談や成約の有無に関わらず、参加事業者それぞ

れの課題解決を図れるよう伴走型のフォローアップも行った。

以上の事業と並行して、首都圏に実店舗を持つ小売事業者と連携し、新潟市産品のテストマーケティングを開催した。

#### ①セミナー

- ・テーマ 『「なぜそれ言わない?!」バイヤーが本当に欲しい情報の見つけ方』
- ・講師 (株)しょくどう 代表取締役 中村和久氏
- ・参加者数 12名(前年度8名)

#### ②商談マッチング

- ・開催数 2回：対面形式、オンライン形式  
(前年度 オンライン形式1回 ※商談会前に個別マッチング実施)
- ・参加企業 売り手企業 延べ8社、買い手企業 延べ11社  
(前年度 売り手企業 延べ6社、買い手企業 延べ6社)
- ・商談件数 42件(前年度16件)

#### ③テストマーケティング

- ・会場 (株)吉池(東京都台東区上野3-27-12)
- ・開催数 2回
- ・参加企業 5社

## 4 新製品開発・技術開発支援

### (1) 食の商品開発補助事業

自社のこれまでの事業活動を踏まえつつ、市場動向をとらえた加工食品・飲料の開発や改良に取り組む事業者に対し、必要な経費の一部を補助した。また、対象分野等を見直すことで、利用者に分かりやすく、かつ使いやすい補助事業とした。

- ・補助対象者 市内中小企業者、農業者等
- ・補助対象事業 加工食品の開発や既存商品の改良の取り組み
- ・対象分野 輸出、インバウンド、冷凍、フードロス、未利用品の利活用、防災、フードテック、6次産業化、発酵
- ・補助対象経費 原材料費、機械装置・加工費、外注・委託費など
- ・補助率 補助対象経費の2/3以内 上限100万円
- ・補助実績 5者 3,558,000円(前年度 4者 2,736,000円)

## (2) 技術開発力向上支援事業

自社製品の生産性強化や品質の向上、新事業への展開、新製品開発に寄与する計画に対し、必要な経費の一部を補助した。

### ①技術アイデア実行支援補助金

- ・補助対象者 新潟市内に本社又は主たる事業所を有する中小企業者
- ・補助対象事業 新規技術の獲得、又は保有技術の高度化に資する研究・技術開発であって目的と技術的な課題が明確なもの
- ・補助対象経費 消耗品費、機械装置のリース・レンタル費、大学等の研究機関との共同研究費、外注費、知的財産関係経費
- ・補助率 補助対象経費の 2/3 以内 上限 100 万円
- ・補助実績 1 者 896,000 円 (前年度 1 者 1,000,000 円)

## 5 財団管理費〔法人会計〕

当財団運営に必要な一般経費。

(主な内容)

当財団の運営に必要な会議費、通信運搬費、諸謝金など

## II. 新潟中国経済交流促進事業（北京事務所の運営）

市内企業の中国における販路開拓支援、対日投資希望企業と市内企業とのマッチング、新潟県産米の販売支援、インバウンド誘客のための広報活動や旅行社へのセールス活動のほか、中国現地情報の収集や提供等を行った。

名称 公益財団法人新潟市産業振興財団（日本）北京代表処（新潟市北京事務所）

所在地 北京市朝陽区建国門外大街 26 号 長富宮弁公楼 2014 室

人員 所長 1 名、現地職員 2 名

### 1 経済交流促進

#### (1) 中国ビジネス支援

- ・中国における販路開拓支援
- ・新潟市内企業等中国訪問団組成及びビジネスマッチング機会の提供

- ・対日投資希望企業との市内企業とのマッチング
- ・中国における仕入れ先探し支援
- ・中国バイヤー情報の入手と関係課への展開

## (2) 新潟県産米販売促進

- ・中国で開催されたイベントでの PR 及び販売支援
- ・中国向け輸出規制に関する働きかけ
- ・中国における入荷状況等の情報収集と関係課への展開

## 2 観光誘客

- ・中国で開催されたイベントでの PR
- ・旅行商品造成促進
- ・直行便搭乗率向上のための企画及び調整
- ・観光情報の収集と関係課への展開

## 3 国際交流促進

- ・友好都市ハルビン市との交流
- ・中国現地情報の収集と関係課への展開

## III. 地域イノベーション戦略推進事業

新潟地域における地域企業の航空機産業をはじめとした成長産業への参入と産業クラスターの形成を図る為、地域イノベーション推進体制を構築し、参入に向けた取り組みを総合的に支援した。

### (1) 地域イノベーション戦略推進事業

航空機産業への参入を通じ培ってきた高い製造技術や品質保証体制を維持、発展させるためのセミナーを開催した。

また、ドローンや空飛ぶクルマといった次世代空モビリティ分野を、今後成長が期待される分野として調査するとともに、地域産業の振興と活性化を図るため、関係団体と連携し、企業のデジタル化とDXの推進に取り組んだ。

#### ①品質向上にむけたセミナーを開催

- ・テーマ 「改めて考える。モノづくり品質向上にむけた品質管理。  
-計測の重要性とISO9001を形骸化させない活用-
- ・日時 令和7年6月10日(火)
- ・参加者 14社27名参加

## ②展示会訪問による成長産業の調査

第4回ドローンサミットを訪問し、今後成長が期待される産業分野について調査を行った。また、DXプラットフォーム会員企業であるAIRWINGS合同会社のブースにおいて、本市におけるドローンを活用した実証実験等の実績PR及びDXプラットフォームの会員募集を行った。

- ・日 時 令和7年9月24日（水）～25日（木）
- ・会 場 ポートメッセなごや第1展示館

## （2）戦略的複合共同工場運営事業

航空機産業への新規参入には高い製造技術力のほか、国際認証の取得や専用の機械装置の導入など、多額の先行投資が要求され、それらの投資回収には長期間を要することから、中小企業の航空機産業への参入と事業拡大を支援するため、共同工場の運営管理を行った。

### ①戦略的複合共同工場の運営管理

#### <施設概要>

- ・所在地 新潟市南区白根北部第2工業団地内
- ・敷地面積 8,392.27 m<sup>2</sup>  
※新潟市賃借用地 2014年4月1日 から 2044年3月31日まで（30年間）
- ・延床面積 2,880.00 m<sup>2</sup>  
(内訳) 貸工場 2,693.82 m<sup>2</sup>  
財 団 186.18 m<sup>2</sup>
- ・構 造 鉄骨造 平屋建て
- ・入居グループ Niigata Sky Component Association（通称 NSCA）3社 + 1社
- ・賃貸借契約 2015年4月1日 から 2030年3月31日 まで（15年間）

## （3）DXプラットフォーム運営事業

共創コミュニティ「DXプラットフォーム」を通じて、事業者のDXと新規事業創出を支援した。また、5Gの体感や技術実証の場の提供を目的として5Gビジネスラボの運営を行った。

### ①DXプラットフォームの運営

新規会員の募集、会費徴収、オンラインコミュニケーションツール「Slack」の管理、会員同士のマッチング支援、会員企業の事業発表・交流会（オフ会）開催をはじめとしたプラットフォームの運営管理を行った。

- ・ 会員企業・団体数 62 社・団体
- ・ 事業発表・交流会（オフ会） 3 回開催、参加者数延べ 82 名
- ・ DXプラットフォーム新規事業創出支援件数 6 件

AIR WINGS（同）、（株）トランザクション・メディア・ネットワークス、キャノンイメージングシステムズ（株）、三菱電機（株）、（株）リプロネクスト、（株）STYLY

## ② 5G ビジネスラボの運営

5G の体感や技術実証の場として整備された 5G ビジネスラボを運営したが、5G 環境の普及拡大や同ラボの 5G 環境がドコモユーザーに限られること等から、令和 7 年度と同ラボの利用実績はなかった。なお、5G ビジネスラボの備品管理、貸し出しは DX プラットフォーム会員向けに行った。

### <施設概要>

- ・ 設 置 場 所 新潟市産業振興センター内
- ・ 開 所 令和 3 年 9 月
- ・ 5G エリア 展示ホール（4,455 m<sup>2</sup>）、大会議室（300 m<sup>2</sup>）、中会議室（142 m<sup>2</sup>）、  
小会議室（216 m<sup>2</sup>）、多目的ホール（407 m<sup>2</sup>） 合計 5,520 m<sup>2</sup>
- ・ 設 置 者 新潟市
- ・ 技 術 協 力 株式会社 NTT ドコモ

## IV. 日々是新開催事業<実行委員会事業>

中小企業、スタートアップ、大企業、アカデミア、行政など様々な領域において事業や組織のこれからを担う人材が、事業開発や事業継承に挑むきっかけとなるビジネスイベント「日々是新（ヒビ コレアラタ）」を開催した。AI 活用や GX 投資、アトツギなど注目のビジネステーマに関するトークセッションに加えて、DX や XR をはじめとする展示・体験、ビジネス交流会などの多様なコンテンツにより、交流とイノベーションの機運醸成を図った。

会場を新潟駅周辺に移すとともに、トークセッション等のカンファレンスに注力することで、新規を含む来場者やイベント参加者が大幅に増加し、若年層の来場者も増えるなどイベント認知の拡大も見られた。

企業ブースは技術・サービスの単なる「展示」に留まらず、来場者が「体験」を通じて「未来」「イノベーション」を実感できる構成を目指し、体験型のコンテンツを中心に展開した。

- ・ 主 催 新潟地域産業見本市実行委員会  
新潟市、新潟商工会議所、新潟県商工会連合会、（公財）新潟市産業振興財団、（公財）  
にいがた産業創造機構、新潟市異業種交流研究会（協）、新潟市ソフトウェア産業協議

会、(協)新潟県異業種交流センター、(一社)新潟県中小企業家同友会、新潟県中小企業団体中央会、(株)大光銀行、新潟信用金庫、新潟県信用保証協会

- ・会 期 令和7年11月13日(木)～15日(土)
- ・会 場 新潟駅周辺会場(NINNO、NINNO3、プラーカ地下連絡通路、ガタリウム)
- ・来場者数 延べ9,729名(3日間合計) (前年度 3,443名)
- ・参加者数 延べ3,062名(3日間合計) (前年度 2,489名)  
アーカイブ視聴54,709回(令和8年4月時点)
- ・出展者数 30社 (前年度53社)